

令和 3 年 度

田 辺 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

田 辺 市

令和 3 年 度 田 辺 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第1条 令和3年度田辺市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	33,700 戸
(2) 総 配 水 量	11,600,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	31,781 m ³
(4) 量 水 器 取 替	5,036 個
(5) 受 託 工 事	11 件
(6) 配 水 設 備 改 良 費	1,059,005 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

科 目	予 定 額
第1款 水 道 事 業 収 益	2,075,067 千円
第1項 営 業 収 益	1,541,270 千円
第2項 営 業 外 収 益	533,776 千円
第3項 特 別 利 益	21 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 水 道 事 業 費 用	1,841,759 千円
第1項 営 業 費 用	1,775,449 千円
第2項 営 業 外 費 用	62,505 千円
第3項 特 別 損 失	3,205 千円
第4項 予 備 費	600 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額958,396千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	524,823 千円
第1項 企 業 債	320,600 千円
第2項 負 担 金	29,508 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	169,705 千円
第4項 固定資産売却代金	10 千円
第5項 投資有価証券償還金	5,000 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	1,483,219 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,096,005 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	186,403 千円
第3項 投 資	200,211 千円
第4項 予 備 費	600 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
小泉浄水場浸水対策事業 深井戸さく井工事	令和4年度	54,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業費	320,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 332,556千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用の一部及び簡易水道事業債償還利息 67,344千円

(2) 簡易水道事業債償還元金 166,505千円

(3) 建設改良費 3,200千円

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、40,560千円と定める。

令和3年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

予算に関する説明書

目 次

1. 令和3年度田辺市水道事業会計予算実施計画	P. 1
2. 令和3年度田辺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	P. 8
3. 給与費明細書	P. 10
4. 債務負担行為に関する調書	P. 16
5. 令和3年度田辺市水道事業予定貸借対照表	P. 17
6. 令和2年度田辺市水道事業予定損益計算書	P. 20
7. 令和2年度田辺市水道事業予定貸借対照表	P. 21
8. 注記表	P. 24
付 表	P. 26

令和3年度田辺市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 水道事業収益		2,075,067	2,138,815	△63,748			
1. 営業収益		1,541,270	1,579,583	△38,313			
	1. 給水収益	1,507,330	1,550,670	△43,340	水道料金	1,507,330	水道料金収入
	2. 受託給水工事収益	21,846	15,400	6,446	給水工事収益	21,846	受託給水工事収入
	3. その他営業収益	12,094	13,513	△1,419	材料売却収益	37	材料売却収入
					分担金収益	12,057	口径別給水分担金収入
2. 営業外収益		533,776	559,211	△25,435			
	1. 受取利息及び配当金	3,456	4,525	△1,069	預金利息	980	定期預金利息収入
					有価証券利息	2,476	有価証券利息収入
	2. 他会計補助金	67,344	68,870	△1,526	他会計補助金	67,344	一般会計からの補助金
	3. 長期前受金戻入	455,343	478,727	△23,384	受贈財産評価額長期前受金戻入	88,641	
					受贈財産寄附金長期前受金戻入	24,850	
					国庫補助金長期前受金戻入	80,319	
					県補助金長期前受金戻入	1,598	
					工事負担金長期前受金戻入	42,228	
					一般会計負担金長期前受金戻入	217,707	
	4. 雑収益	7,633	7,089	544	不用品売却収益	877	不用品売却収入
					その他雑収益	6,756	
3. 特別利益		21	21	0			
	1. 固定資産売却益	10	10	0	固定資産売却益	10	
	2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3. その他特別利益	10	10	0	その他特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 水道事業費用		1,841,759	1,918,851	△77,092			
1. 営業費用		1,775,449	1,816,183	△40,734			
	1. 原水及び浄水費	521,663	528,459	△6,796	給料	18,491	職員給料4名分
					手当	15,459	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	3,930	
					報酬	24,205	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	5,403	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	718	
					旅費	555	会計年度任用職員費用弁償
					被服費	27	作業服
					備用品費	1,720	水質検査用消耗品ほか
					燃料費	1,204	ガソリン代ほか
					光熱水費	4,579	電灯料
					通信運搬費	1,589	警報装置通信料ほか
					委託料	24,364	施設管理委託料ほか
					手数料	10,438	水質検査手数料ほか
					賃借料	280	水位操作線共架料ほか
					修繕費	19,453	機械・施設等修繕
					動力費	63,960	電力料
					薬品費	6,966	滅菌用薬品ほか
					負担金	43,374	受水に伴う負担金
					受水費	274,948	受水費
	2. 配水及び給水費	327,443	330,715	△3,272	給料	43,582	職員給料10名分
					手当	26,823	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	6,348	
					報酬	6,598	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	12,767	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	1,217	

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
					旅費	202	会計年度任用職員費用弁償
					被服費	27	作業服
					備用品費	1,020	作業用工具ほか
					燃料費	1,714	ガソリン代ほか
					光熱水費	2,222	電灯料
					印刷製本費	56	量水器取替通知書印刷
					通信運搬費	14,240	電話回線使用料ほか
					委託料	42,248	給配水管維持管理委託料ほか
					手数料	67	事業系廃棄物処理手数料ほか
					賃借料	315	管路埋設土地使用料ほか
					修繕費	99,138	給水管切替修繕ほか
					路面復旧費	6,653	水道掘削跡復旧費
					動力費	53,706	電力料
					材料費	8,500	配水資材
	3. 受託給水工事費	11,200	5,480	5,720	材料費	600	受託給水工事資材
					工事請負費	10,600	消火栓新設（P26参照）
	4. 業務費	87,750	91,110	△3,360	給料	17,488	職員給料4名分
					手当	14,301	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	3,055	
					報酬	10,282	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	5,442	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	571	
					旅費	165	会計年度任用職員費用弁償
					備用品費	500	事務用消耗品ほか
					燃料費	160	ガソリン代
					印刷製本費	1,067	納入通知書ほか印刷
					通信運搬費	2,207	後納郵便料ほか
					委託料	25,716	検針委託料ほか
					手数料	4,307	水道料金口座振替手数料ほか
					賃借料	2,289	検針機器等賃借料

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
	5. 総係費	95,842	93,429	2,413	修繕費	200	車両等修繕
					給料	21,822	職員給料5名分
					手当	21,275	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	3,173	
					報酬	1,772	会計年度任用職員報酬ほか
					法定福利費	15,171	市町村職員共済組合負担金ほか
					法定福利費引当金繰入額	612	
					旅費	571	普通・研修等旅費
					備用品費	1,087	事務用消耗品ほか
					燃料費	101	ガソリン代ほか
					光熱水費	91	電気代・ガス代
					印刷製本費	140	封筒ほか印刷
					通信運搬費	700	電話料ほか
					委託料	1,547	事務用機器保守ほか
					手数料	1,307	車検手数料ほか
					賃借料	3,594	企業会計システム利用料ほか
					修繕費	1,287	庁舎施設修繕ほか
					補償費	300	事故・物品等補償
					保険料	2,348	各種損害等保険料
					食糧費	10	
					厚生費	34	市職員共済会交付金
					負担金	810	水道協会負担金ほか
					重量税	145	自動車重量税
					退職給付引当金繰入額	10,054	
					貸倒引当金繰入額	7,891	

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
	6. 減価償却費	699,378	730,065	△30,687	有形固定資産減価償却費	695,221	
					無形固定資産減価償却費	4,157	
	7. 資産減耗費	32,073	36,825	△4,752	固定資産除却費	30,822	有形固定資産除却費
					棚卸資産減耗費	1,251	棚卸による減耗費
	8. その他営業費用	100	100	0	材料売却原価	100	配水・給水資材売却原価
2. 営業外費用		62,505	99,107	△36,602			
	1. 支払利息	48,943	51,723	△2,780	企業債利息	48,943	企業債支払利息
	2. 雑支出	165	187	△22	不用品売却原価	65	使用済量水器売却原価
					その他雑支出	100	
	3. 消費税	13,397	47,197	△33,800	支払消費税	13,397	
3. 特別損失		3,205	2,961	244			
	1. 固定資産売却損	10	10	0	固定資産売却損	10	
	2. 過年度損益修正損	3,185	2,941	244	過年度損益修正損	2,500	過年度水道料金調定減額
					貸倒損失	685	過年度水道料金不納欠損消費税相当分
	3. その他特別損失	10	10	0	その他特別損失	10	
4. 予備費		600	600	0			
	1. 予備費	600	600	0	予備費	600	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 資本的收入		524, 823	374, 892	149, 931			
1. 企業債		320, 600	200, 300	120, 300			
	1. 企業債	320, 600	200, 300	120, 300	企業債	320, 600	上水道事業債
2. 負担金		29, 508	11, 965	17, 543			
	1. 負担金	29, 508	11, 965	17, 543	負担金	29, 508	工事負担金ほか
3. 他会計補助金		169, 705	157, 617	12, 088			
	1. 他会計補助金	169, 705	157, 617	12, 088	他会計補助金	169, 705	一般会計からの補助金
4. 固定資産売却代金		10	10	0			
	1. 固定資産売却代金	10	10	0	固定資産売却代金	10	
5. 投資有価証券償還金		5, 000	5, 000	0			
	1. 投資有価証券償還金	5, 000	5, 000	0	投資有価証券償還金	5, 000	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 資本的支出		1, 483, 219	1, 021, 034	462, 185			
1. 建設改良費		1, 096, 005	640, 923	455, 082			
	1. 配水設備改良費	1, 059, 005	569, 623	489, 382	給料	18, 984	職員給料 5 名分
					手当	14, 005	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	2, 568	
					法定福利費	5, 942	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	498	
					委託料	268, 302	測量・調査・設計委託料
					手数料	2, 866	土地鑑定手数料ほか
					路面復旧費	70, 300	道路掘削跡復旧費
					材料費	3, 000	改良工事本管材料
					工事請負費	672, 540	改良工事 (P27～P28参照)
	2. 営業設備費	1, 600	1, 200	400	量水器費	1, 600	新設・開栓量水器
	3. 有形固定資産費	35, 400	54, 700	△19, 300	機械器具費	35, 400	送水ポンプ更新工事ほか
	(無形固定資産費)	0	15, 400	△15, 400			
2. 企業債償還金		186, 403	179, 300	7, 103			
	1. 企業債償還金	186, 403	179, 300	7, 103	企業債償還金	186, 403	企業債元金償還金
3. 投資		200, 211	200, 211	0			
	1. 投資有価証券	200, 211	200, 211	0	投資有価証券	200, 211	
4. 予備費		600	600	0			
	1. 予備費	600	600	0	予備費	600	

令和３年度 田辺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月31日まで)

(単位：円)

１．業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	168,989,737
減価償却費	699,378,000
固定資産除却費	30,822,000
退職給付引当金の増加額	10,054,000
賞与引当金の増加額	3,080,266
法定福利費引当金の増加額	517,202
貸倒引当金の減少額	△ 2,528
長期前受金戻入額	△ 455,343,000
受取利息及び配当金	△ 3,456,000
支払利息	48,943,000
有形固定資産売却損	10,000
未収金の増加額	△ 43,773,329
未払金の減少額	△ 18,847,383
たな卸資産の増加額	△ 15,131,238
その他流動負債の減少額	△ 22,866
その他流動資産の増加額	△ 5,302
小計	425,212,559
受取利息及び配当金	3,245,000
支払利息	△ 48,943,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	379,514,559

２．投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 840,269,759
有形固定資産の売却による収入	9,091
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
有価証券の償還による収入	5,000,000
負担金による収入	44,533,816
他会計補助金による収入	154,321,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 836,405,226

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	320,600,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 186,403,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>134,197,000</u>
 資金増加額（又は減少額）	 △ 322,693,667
資金期首残高	<u>2,535,490,016</u>
資金期末残高	<u><u>2,212,796,349</u></u>

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費						法定福利費			合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付引 当金繰入額	計	法 定 福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	13	(0) 28	169	120,367	83,888	16,370	10,054	230,848	36,710	3,172	39,882	270,730
前 年 度	13	(0) 28	169	119,734	89,636	16,306	6,525	232,370	37,855	3,160	41,015	273,385
比 較	0	(0) 0	0	633	△5,748	64	3,529	△1,522	△1,145	12	△1,133	△2,655

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	単身赴任 手 当	管理職員特別 勤務手当	児童手当
	本 年 度	4,566	973	2,004	3,289	18,000	39	18,612	13,387	0	12	2,200
	前 年 度	4,428	738	1,854	3,289	21,700	67	18,879	13,331	0	62	2,000
	比 較	138	235	150	0	△3,700	△28	△267	56	0	△50	200
手当の内訳	区 分	総合事務 組 合 負 担 金	総合事務 組合加入 負 担 金									
	本 年 度	20,806	0									
	前 年 度	22,970	318									
	比 較	△2,164	△318									

(2) 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費			合 計
		報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	計	法 定 福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	(23) 0	42,688	0	7,975	2,704	53,367	8,015	444	8,459	61,826
前 年 度	(22) 0	41,565	0	5,160	0	46,725	7,218	0	7,218	53,943
比 較	(1) 0	1,123	0	2,815	2,704	6,642	797	444	1,241	7,883

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本 年 度	7,975
	前 年 度	5,160
	比 較	2,815

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 額 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	633	昇給に伴う増加分	1,449	平均昇給率 0.27%
		その他の増減分	△816	
手 当	△2,933	制度改正に伴う増減分	△365	期末手当 △365千円
				6月支給分 1.3月分→1.275月分
				12月支給分 1.3月分→1.275月分
		その他の増減分	△2,568	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職	そ の 他
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	361,344	328,422	384,466
	平均給与月額(円)	437,854	399,282	438,767
	平 均 年 齢	47歳4月	42歳3月	51歳9月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,733	321,233	381,433
	平均給与月額(円)	454,061	375,340	421,876
	平 均 年 齢	48歳7月	41歳3月	50歳9月

(2) 初任給

区 分	全職種(円)	一般会計の 制度(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	7級	1	3.7
	6級	4	14.8
	5級	7	25.9
	4級	10	37.1
	3級	2	7.4
	2級	2	7.4
	1級	1	3.7
	計	27	100.0
令和2年 1月1日現在	7級	1	3.7
	6級	4	14.8
	5級	8	29.6
	4級	9	33.3
	3級	2	7.5
	2級	1	3.7
	1級	2	7.4
	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
7級	部長の職務
6級	課長又は参事の職務
5級	困難な業務を行う係長又は企画員の職務
4級	1 係長又は企画員の職務 2 困難な業務を行う主査、技能員又は主任技能員の職務
3級	1 主査又は主任技能員の職務 2 高度な知識経験を有する技能員の職務
2級	1 主事又は技師の職務 2 一定の知識経験を有する技能員の職務
1級	事務員、技術員又は技能員の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職		
			事務職	技術職	その他
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	10	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	8	7	6
	号給数別内訳 4号給 (人)	21	8	7	6
	比率 (B) / (A) (%)	75.0	80.0	77.8	66.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	10	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	8	9	7
	号給数別内訳 4号給 (人)	24	8	9	7
	比率 (B) / (A) (%)	85.7	80.0	100.0	77.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	11.1	11.1	0.0	22.2
代表的な特殊勤務手当の名称	削岩機使用作業・滞納整理外勤			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%～45%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留 保資金等
小泉浄水場浸水対策事業 深井戸さく井工事	54,000	—	—	令和4年度	54,000	54,000

令和3年度 田辺市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部				(単位：円)	
1. 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	投 資 の 資 産		
(1) ア. 土地建物	1,208,200,344			620,341,089	
イ. 構築物	△ 409,028,499			799,171,845	
ウ. 機械及び装置	△ 8,773,137,335			13,406,777,024	
エ. 運搬工具	△ 3,270,834,215				
オ. 水	△ 2,207,540,376			1,063,293,839	
カ. 車両運搬具	△ 90,019,125				
キ. 器具備品	△ 42,317,609			47,701,516	
ク. 建設仮勘定	△ 14,548,937				
有 形 固 定 資 産 合 計	△ 14,032,808			516,129	
(2) ア. 電話加入権	△ 50,831,402				
イ. ソフトウェア	△ 29,990,584			20,840,818	
無 形 固 定 資 産 合 計		687,846,434			16,646,488,694
(3) ア. 投資有価証券		451,600			
投 資 の 資 産 合 計		13,815,000			14,266,600
固 定 資 産 合 計			774,510,267		17,435,265,561
2. 流 動 資 産	現 金 預 金	小 口 現 金	当 座 預 金	定 期 預 金	未 収 金
(1) 現金預金					312,146,349
(2) 小口現金					150,000
(3) 当座預金					500,000
(4) 定期預金					1,900,000,000
(5) 未収金					
ア. 本年度営業未収金					172,869,670
イ. 過年度営業未収金					6,940,907
ウ. 本年度営業外未収金					39,630,115
エ. その他未収金					11,803,200
貸倒引当金	△	7,891,000			223,352,892

5. 繰延収益金				
(1) 長期前受金				
ア. 受贈財産評価額長期前受金	△	3,608,428,625		
収益化累計額		1,611,881,890	1,996,546,735	
イ. 受贈財産寄附金長期前受金	△	1,341,638,108		
収益化累計額		882,873,492	458,764,616	
ウ. 国庫補助金長期前受金	△	2,154,036,232		
収益化累計額		383,541,492	1,770,494,740	
エ. 県補助金長期前受金	△	41,540,445		
収益化累計額		5,612,798	35,927,647	
オ. 工事負担金長期前受金	△	2,110,977,212		
収益化累計額		1,305,260,246	805,716,966	
カ. 一般会計負担金長期前受金	△	2,544,889,710		
収益化累計額		918,716,740	1,626,172,970	6,693,623,674
繰延収益合計				<u>6,693,623,674</u>
負債合計				<u>10,757,474,307</u>

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資本金				7,516,159,027
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 受贈財産評価額			362,162,302	
イ. 受贈財産寄附金			286,734,428	
ウ. 国庫(県)補助金			68,766,144	
エ. 工事負担金			323,350,618	
オ. その他資本剰余金			45,307,204	
資本剰余金合計			<u>1,086,320,696</u>	
(2) 利益剰余金				
ア. 減債積立金			236,426,085	
イ. 利益積立金			100,000,000	
ウ. 当年度未処分利益剰余金			261,843,510	
利益剰余金合計			<u>598,269,595</u>	
剰余金合計				<u>1,684,590,291</u>
資本合計				<u>9,200,749,318</u>
負債資本合計				<u><u>19,958,223,625</u></u>

令和 2 年 度 田 辺 市 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,393,071,691		
(2) 受託給水工事収益	7,551,800		
(3) その他営業収益	<u>10,906,000</u>	1,411,529,491	
2. 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	457,786,360		
(2) 配水及び給水費	270,607,910		
(3) 受託給水工事費	2,337,546		
(4) 業務費	78,617,636		
(5) 総係費	82,411,356		
(6) 減価償却費	729,088,091		
(7) 資産減耗費	33,235,501		
(8) 繰越配水及び給水費	<u>2,823,000</u>	<u>1,656,907,400</u>	
営 業 損 失			245,377,909
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	3,668,893		
(2) 他会計補助金	68,869,848		
(3) 長期前受金戻入	477,902,917		
(4) 雑収	<u>10,467,474</u>	560,909,132	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息	51,762,055		
(2) 雑支出	<u>139,250</u>	<u>51,901,305</u>	<u>509,007,827</u>
経 常 利 益			263,629,918
5. 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	<u>20,070</u>	20,070	
6. 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,594,193</u>	<u>1,594,193</u>	<u>△1,574,123</u>
当 年 度 純 利 益			262,055,795
その他未処分利益剰余金変動額			<u>263,806,242</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>525,862,037</u></u>

令和2年度 田辺市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部				(単位：円)	
1. 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	地 物			
(1)	ア. 土 地		618,957,452		
	イ. 建 物	1,219,102,946			
	減価償却累計額	△ 393,366,101	825,736,845		
	ウ. 構 築 物	21,754,460,707			
	減価償却累計額	△ 8,304,712,592	13,449,748,115		
	エ. 機 械 及 び 装 置	3,250,201,142			
	減価償却累計額	△ 2,058,375,940	1,191,825,202		
	オ. 量 水 器	92,388,542			
	減価償却累計額	△ 43,468,246	48,920,296		
	カ. 車 両 運 搬 具	14,568,028			
	減価償却累計額	△ 13,842,808	725,220		
	キ. 工 具 器 具 備 品	50,683,220			
	減価償却累計額	△ 26,444,584	24,238,636		
	ク. 建 設 仮 勘 定		201,626,068		
	有 形 固 定 資 産 合 計			16,361,777,834	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア. 電 話 加 入 権		451,600		
	イ. ソ フ ト ウ ェ ア		17,972,000		
	無 形 固 定 資 産 合 計			18,423,600	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア. 投 資 有 価 証 券		579,299,267		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			579,299,267	
固 定 資 産 合 計					16,959,500,701
2. 流 動 資 産					
(1)	現 金 預 金			334,840,016	
(2)	小 口 現 金			150,000	
(3)	当 座 預 金			500,000	
(4)	定 期 預 金			2,200,000,000	
(5)	未 収 金				
	ア. 本 年 度 営 業 未 収 金		162,723,519		
	イ. 過 年 度 営 業 未 収 金		12,315,037		
	ウ. 本 年 度 営 業 外 未 収 金		628,807		
	エ. そ の 他 未 収 金		27,444,016		
	貸 倒 引 当 金	△	7,893,528	195,217,851	

(6)	有価証券	債券	
ア. 有価証券		5,000,000	5,000,000
(7)	貯蔵品		
ア. 量原水	品	13,030,395	
イ. 原材	器	52,366,474	65,396,869
(8)	前払費用		
ア. 前払費用	用	1,123,410	1,123,410
(9)	前払金		
ア. 前払金	金	9,810,000	9,810,000
(10)	立替金		
ア. 立替金	金	141,224	141,224
流動資産	合計		2,812,179,370
資産合計	計		19,771,680,071

負債の部

(単位：円)

3. 固定負債	負債		
(1) 企業建設改良等企業	債		
ア. 建設改良等企業	債	3,012,821,620	3,012,821,620
(2) 引当金	金		
ア. 退職給付引当金	金	195,529,427	195,529,427
固定負債合計	計		3,208,351,047
4. 流動負債	負債		
(1) 企業建設改良等企業	債		
ア. 建設改良等企業	債	186,402,159	186,402,159
(2) 未払金	金		
ア. 営業未払金	金	66,557,083	
イ. 営業外未払金	金	23,203,000	
ウ. その他未払金	金	269,309,078	359,069,161
(3) 引当金	金		
ア. 賞与引当金	金	15,993,734	
イ. 法定福利費引当金	金	3,098,798	19,092,532
(4) その他流動負債	債		
ア. 預り負債	債	1,253,543	1,253,543
流動負債合計	計		565,817,395

5. 繰延収益金				
(1) 長期前受金				
ア. 受贈財産評価額長期前受金	3,631,911,926			
収益化累計額	<u>△ 1,546,724,191</u>	2,085,187,735		
イ. 受贈財産寄附金長期前受金	1,340,567,873			
収益化累計額	<u>△ 863,103,257</u>	477,464,616		
ウ. 国庫補助金長期前受金	2,154,991,634			
収益化累計額	<u>△ 304,177,894</u>	1,850,813,740		
エ. 県補助金長期前受金	41,545,445			
収益化累計額	<u>△ 4,019,798</u>	37,525,647		
オ. 工事負担金長期前受金	2,088,234,212			
収益化累計額	<u>△ 1,263,032,246</u>	825,201,966		
カ. 一般会計負担金長期前受金	2,394,997,109			
収益化累計額	<u>△ 705,438,765</u>	1,689,558,344	6,965,752,048	
繰延収益合計				<u>6,965,752,048</u>
負債合計				10,739,920,490

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資本金				7,252,352,785
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 受贈財産評価額		362,162,302		
イ. 受贈財産寄附金		286,734,428		
ウ. 国庫(県)補助金		68,766,144		
エ. 工事負担金		323,350,618		
オ. その他資本剰余金		<u>45,307,204</u>		
資本剰余金合計			1,086,320,696	
(2) 利益剰余金				
ア. 減債積立金		67,224,063		
イ. 利益積立金		100,000,000		
ウ. 当年度未処分利益剰余金		<u>525,862,037</u>		
利益剰余金合計			693,086,100	
剰余金合計				<u>1,779,406,796</u>
資本合計				<u>9,031,759,581</u>
負債資本合計				<u><u>19,771,680,071</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 38年、50年

構築物 40年、60年

機械及び装置 10年、15年

車両運搬具 3年、4年

工具器具備品 4年、5年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

当年度の退職手当の期末要支給額（簡便法による）から、和歌山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
なお、貸倒実績率については、不納欠損率の過去3か年の平均により算出している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,042,494,780円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金 15,993,734円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金 3,098,798円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金 7,893,528円を取り崩している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,643,692 円
1 年超	1,341,468 円
計	3,985,160 円

受 託 給 水 工 事 簡 所 表

(注) ϕ = 口径

工 事 名	地 区 名	内 容	工 事 費 (千円)
県道上富田南部線道路改良に伴う配水管移設工事	秋 津 町	地下式単口消火栓 ϕ 75mm 2 基	1,400
市道稲成町25号線外 1 線配水管布設替工事	稲 成 町	地下式単口消火栓 ϕ 75mm 2 基	1,400
市道中万呂礫坂線配水管布設替工事	新 万	地下式単口消火栓 ϕ 75mm 1 基	700
県道田辺白浜線配水管布設替工事	東 山 一 丁 目	地下式単口消火栓 ϕ 75mm 2 基	1,400
市道東山10号線配水管布設替工事	東 山 二 丁 目	地下式単口消火栓 ϕ 75mm 1 基	700
市道学園 9 号線配水管布設替工事	学 園	地下式単口消火栓 ϕ 75mm 1 基	700
市道新庄町35号線配水管布設替工事	新 庄 町	地下式単口消火栓 ϕ 75mm 2 基	1,400
県道秋津川田辺線配水管布設工事	秋 津 川	地下式単口消火栓 ϕ 75mm 1 基	700
県道長野上秋津線外 1 線道路災害復旧に伴う配水管移設工事	長 野	地下式単口消火栓 ϕ 75mm 1 基	700
市道川合平 1 号線外 1 線配水管布設替工事	中 辺 路 町 川 合	地下式単口消火栓 ϕ 75mm 1 基	800
下平水系施設整備工事	鮎 川	地下式単口消火栓 ϕ 75mm 1 基	700
合 計 11 件		15基	10,600

配 水 設 備 改 良 工 事 箇 所 表

(注) HPPE=配水用ポリエチレン管 DIP=ダクタイル鋳鉄管 ϕ =口径 L=延長 H=高さ

工 事 名	地 区 名	内 容	工 事 費 (千円)
小泉浄水場浸水対策工事	高 雄 三 丁 目	深井戸さく井工 3 井 ろ過池解体撤去 500m ² 建物解体撤去 196m ²	136, 290
市道万呂 3 号線配水管布設替工事	下 万 呂	HPPE ϕ 50mm L= 145m	8, 700
県道上富田南部線道路改良に伴う配水管移設工事	秋 津 町	DIP ϕ 150mm L= 260m	54, 400
市道稲成町25号線外 1 線配水管布設替工事	稲 成 町	DIP ϕ 150mm L= 260m	32, 000
市道中万呂礪坂線配水管布設替工事	新 万	DIP ϕ 250mm L= 380m DIP ϕ 75mm L= 150m	91, 700
市道稲成町38号線配水管布設替工事	む つ み	HPPE ϕ 50mm L= 95m	9, 500
県道田辺白浜線配水管布設替工事	東 山 一 丁 目	DIP ϕ 200mm L= 220m DIP ϕ 150mm L= 120m	65, 000
市道東山10号線配水管布設替工事	東 山 二 丁 目	DIP ϕ 150mm L= 110m	20, 100
市道学園 9 号線配水管布設替工事	学 園	DIP ϕ 150mm L= 120m	25, 000
市道新庄町35号線配水管布設替工事	新 庄 町	DIP ϕ 150mm L= 150m	42, 400
県道秋津川田辺線配水管布設工事	秋 津 川	HPPE ϕ 75mm L= 250m HPPE ϕ 50mm L= 45m	27, 500
県道長野上秋津線外 1 線道路災害復旧に伴う配水管移設工事	長 野	HPPE ϕ 75mm L= 100m HPPE ϕ 50mm L= 50m	11, 000

工 事 名	地 区 名	内 容	工 事 費 (千円)
市道川合平 1 号線外 1 線配水管布設替工事	中 辺 路 町 川 合	HPPE φ 75mm L= 150m HPPE φ 50mm L= 120m	12, 500
下平水系施設整備工事	鮎 川	DIP φ 200mm L= 880m DIP φ 150mm L= 880m DIP φ 100mm L= 10m DIP φ 75mm L= 200m	127, 250
市道佐本 1 号線配水管布設替工事	下 川 下	HPPE φ 50mm L= 50m	6, 000
請川中継ポンプ所場内整備工事	本 宮 町 請 川	侵入防止柵 L= 50m H=1.8m コンクリート舗装 100m ²	3, 200
合 計 16 件		—	672, 540